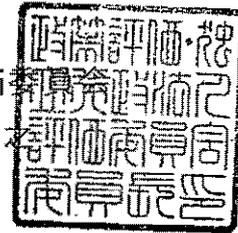


政 委 第 2 0 号
平成 22 年 5 月 31 日

総務省独立行政法人評価委員会

委員 長 森 永 規 彦 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会
委員 長 岡 素 之



「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」の送付について

今般、当委員会では、今後の二次評価を実施する際の視点として昨年決定した「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」（平成 21 年 3 月 30 日政策評価・独立行政法人評価委員会）について、別添のとおり改正しましたので、各府省独立行政法人評価委員会の評価の参考に供すべく送付することといたしました。

当委員会としては、上記「視点」に沿って、今後の二次評価を行うこととしておりますので、御承知おき願います。



独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点

平成 21 年 3 月 30 日
政策評価・独立行政法人評価委員会
改正 平成 22 年 5 月 31 日
政策評価・独立行政法人評価委員会

政策評価・独立行政法人評価委員会（以下「当委員会」という。）は、各府省の独立行政法人評価委員会（以下「府省評価委員会」という。）が行う独立行政法人（以下「法人」という。）の業務の実績に関する評価の結果について、当面、以下の視点から二次評価を実施し、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 32 条第 5 項（第 34 条第 3 項で準用される場合を含む。）に基づく意見を述べることとする。

第 1 基本的な視点

府省評価委員会の評価においては、対象となる個別の法人の業務の目的、内容、性格に応じて様々な評価の視点からの議論が行われるが、当委員会における議論の蓄積を含む独立行政法人制度の施行後の運用実績を踏まえると、少なくとも次の 3 点については、評価において共通に求められる基本的な視点といえることができる。

- 1 法人の業務に係る政策目的を踏まえて、その業績を評価していること。
- 2 評価に際しては、常に、効率性、生産性等の向上による業績の増進、業務の対象となる国民に対するサービスの質の向上を志向していること。
- 3 法人の業務の内容、業績の分析とそれに基づく評価、課題と展望を国民に分かりやすく説明することにより、法人業務に対する国民の理解を深めることを志向していること。

当委員会としては、評価を行うことにより、法人の業務に係る政策目的が達成され、ひいては国民生活の向上が図られるべきであることを念頭に置き、上述 3 つの視点について、常に問題意識を持ちながら、府省評価委員会の評価結果の適正性が確保されているかについて評価を行うこととする。その際、当該評価が以下の各法人に共通する個別的な視点について適切に扱っているかを関心事項とする。

第 2 各法人に共通する個別的な視点

1 政府方針等

- 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針（以下「政府方針」という。）において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。
- 当委員会が主務大臣に通知した勸告の方向性のうち、当該年度において取り組むこととされている事項や、当委員会が府省評価委員会に通知した年度業務実績評価意見において指摘した事項についての評価が的確に行われているか。
- 当委員会がこれまで府省評価委員会に示してきた業務実績評価に関する関心事項等を踏まえた評価の取組が行われているか。
- 法人の業務等に係る国会審議、会計検査、予算執行調査等の指摘事項等を踏まえた評価が行われているか。

2 財務状況

(1) 当期総利益（又は当期総損失）

- 当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。

(2) 利益剰余金（又は繰越欠損金）

- 利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。
- 繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画の妥当性について評価されているか。当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか（既に過年度において繰越欠損金の解消計画が策定されている場合の、同計画の見直しの必要性又は見直し後の計画の妥当性についての評価を含む）。

さらに、当該計画に従い解消が進んでいるかどうかについて評価が行われているか。

(3) 運営費交付金債務

- 当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合において、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかに

されているか。

- 運営費交付金債務（運営費交付金の未執行）と業務運営との関係についての分析を行った上で、当該業務に係る実績評価が適切に行われているか。

3 保有資産の管理・運用等

(1) 保有資産全般の見直し

ア 実物資産

- 実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直しの状況及び結果についての評価が行われているか。
見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。
- 政府方針を踏まえて処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況が明らかにされているか。その上で取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。

イ 金融資産

- 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性についての評価が行われているか。
- 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。

ウ 知的財産等

- 特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況についての評価が行われているか。
- 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。

(2) 資産の運用・管理

ア 実物資産

- 活用状況等が不十分な場合は、原因が明らかにされているか。その妥当性についての評価が行われているか。
- 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組についての評価が行われているか。

イ 金融資産

a) 資金の運用

- 資金の運用について、次の事項が明らかにされているか。（iiについては事前に明らかにされているか。）

i 資金運用の実績

ii. 資金運用の基本的方針（具体的な投資行動の意思決定主体、運用に係る主務大臣、法人、運用委託先間の責任分担の考え方等）、資産構成、運用実績を評価するための基準（以下「運用方針等」という。）

- 資金の運用体制の整備状況についての評価が行われているか。
- 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任について十分に分析しているか。

b) 債権の管理等

- 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。
- 回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。
- 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。

ウ 知的財産等

- 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況についての評価が行われているか。
- 実施許諾等に至っていない知的財産の活用を推進するための取組についての評価が行われているか。

4 人件費管理

(1) 給与水準

- 国家公務員と比べて給与水準の高い法人について、以下のような観点から厳格なチェックが行われているか。
 - 給与水準の高い理由及び講ずる措置（法人の設定する目標水準を含む）についての法人の説明が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。
 - 法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。
- 国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況をチェックしているか。

(2) 総人件費

- 取組開始からの経過年数に応じ取組が順調であるかどうかについて、法人の取組の適切性について検証が行われているか。また、今後、削減目標の達成に向け法人の取組を促すものとなっているか。

(3) その他

- 法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。

5 契約

(1) 契約に係る規程類、体制

- 契約方式等、契約に係る規程類について、整備内容や運用の適切性等、必要な評価が行われているか。
- 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等の適切性等、必要な評価が行われているか。

(2) 随意契約見直し計画

- 「随意契約見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況について、必要な評価が行われているか。

(3) 個々の契約

- 個々の契約について、競争性・透明性の確保の観点から、必要な検証・評価が行われているか。

6 内部統制

- 内部統制（業務の有効性・効率性、法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性）に係る取組についての評価が行われているか。

（注）内部統制に係る取組については、総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に取りまとめた報告書を参考とする。

7 関連法人

- 法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。

当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。

- 関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。

（注）関連法人：特定関連会社、関連会社及び関連公益法人（「独立行政法人会計基準」（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会）第 103 連結の範

困、第 114 関連会社等に対する持分法の適用、第 125 関連公益法人等の範囲参照)

8 中期目標期間終了時の見直しを前提にした評価

- 中期目標期間終了時において、主務大臣が行う法人の組織・業務の全般にわたる見直しを前提にした評価が行われているか。

9 業務改善のための役職員のイニシアティブ等についての評価

- 法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。

【本視点の適用時期等】

- 本視点は、平成 20 年度の業務の実績に係る評価から適用する。
- 本視点の委員会決定に伴い、「独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し及び業務実績評価に関する当面の取組方針」（平成 19 年 7 月 11 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定）の記の 2（業務実績評価に関する当面の取組方針）は廃止する。

【改正後の本視点の適用時期】

- 平成 22 年 5 月 31 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定による改正後の本視点は、平成 21 年度の業務の実績に係る評価から適用する。

政 委 第 2 1 号
平成 22 年 5 月 31 日

総務省独立行政法人評価委員会

委員 長 森 永 規 彦 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会
独立行政法人評価分科会
分科会長 富 田 俊



「平成 21 年度業務実績評価の具体的取組について」の送付について

今般、当分科会では、政策評価・独立行政法人評価委員会が「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」を改正したこと等を踏まえ、平成 21 年度の業務実績に関する二次評価に当たって特に留意すべき事項等について、別添のとおり「平成 21 年度業務実績評価の具体的取組について」を取りまとめ、各府省独立行政法人評価委員会の評価の参考に供すべく送付することといたしました。

当分科会としては、上記「視点」及び「具体的取組について」に沿って、平成 21 年度の業務実績評価を行うこととしておりますので、御承知おき願います。



平成 21 年度業務実績評価の具体的取組について

平成 22 年 5 月 31 日
政策評価・独立行政法人評価委員会
独立行政法人評価分科会

平成 21 年度における独立行政法人（以下「法人」という。）の業務の実績に関する二次評価については、「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」（平成 21 年 3 月 30 日政策評価・独立行政法人評価委員会。以下「当委員会」という。）に沿って行うこととするが、具体的な取組に当たって、特に留意すべき事項、統一すべき事項等については、以下によるものとする。

「第 1 基本的な視点」関係

1-1-1 次の点について特に留意する。

- 新中期目標の初年度に当たる法人について、設定されている中期目標と、当該目標に係る業務によって達成・貢献することが求められている政策目的との関係（又は政策の中での位置付け）についての分析
- 効率性、生産性、サービスの質の向上に係る取組とその成果の検証
- 評価の基準の客観性・明確性
- 分析、結論に至る考え方・理由・根拠及び評価の結果についての説明の分かりやすさ

1-1-2 次のアプローチを注視する。

- 評価を通じて、法人に対して、業務運営の改善・向上等を促すアプローチ

「第 2 各法人に共通する個別的な視点」関係

「1 政府方針等」について

2-1-1 次の点について特に留意する。

- 当委員会が主務大臣に通知した勧告の方向性のうち、平成 21 年度において取り組むこととされている事項についての法人の取組状況
- 平成 20 年度業務実績評価における指摘事項への対応（他の項目でフォローアップすることとした事項を除く。）

2-1-2 次のアプローチに特に留意する。

- これまでに実施された事業仕分けの評価結果を踏まえた業務の見直し等に

踏み込むアプローチ

- 「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」（平成 22 年 5 月 18 日行政刷新会議）で示された横断的見直しの方針に沿った資産・事業・組織に関する見直し等に踏み込むアプローチ

「2 財務状況」について

- 2-2 法人又は特定の勘定で、年度末現在に 100 億円以上の利益剰余金を計上している場合において、当該利益剰余金が事務・事業の内容等に比し過大なものとなっていないかとの観点から、その規模の適切性についての評価に特に留意する。

「3 保有資産の管理・運用等」について

- 2-3-1 保有する資産全般の見直し状況について、「独立行政法人の抜本的な見直しについて」（平成 21 年 12 月 25 日閣議決定）、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 25 日閣議決定）等を踏まえ、以下に示す法人における取組等に関する評価に特に留意する。その際、積立金の規模にも注目する。また、財源調達の際の実質的なコストを勘案し、それに見合う便益が得られるかどうかを慎重に検証した上で、保有資産の要否及び種類を決定しているか考慮する。

（実物資産）

- 建物、構築物、土地等について、
 - i) 法人の任務・設置目的との整合性、任務を遂行する手段としての有用性・有効性等、
 - ii) 事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性
 - iii) 現在の場所に立地する業務上の必要性等
 - iv) 資産の利用度等
 - v) 経済合理性といった観点に沿った保有の必要性についての検証（民間等からの賃貸により使用するものについても、これに準じて検証）
- 上記の検証結果及び財務諸表における減損又はその兆候の状況等を踏まえ、
 - i) 本来業務に支障のない範囲での有効活用可能性の多寡、
 - ii) 効果的な処分といった観点に沿った処分等の検討及び検討結果を踏まえた取組

（金融資産）

- 個別法に基づく事業において運用する資産（以下「事業用資産」という。）について、任務を遂行する手段としての有用性・有効性、事務・事業の目的

及び内容等に照らした資産規模の適切性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組

- 事業用資産以外も含め、保有する現金・預金、有価証券等の資産について、負債や年度を通じた資金繰りの状況等を考慮した上での、保有の必要性、保有目的に照らした規模の適切性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組
- 融資等業務以外の債権のうち貸付金について、当該貸付の必要性の検討（知的財産等）
- 実施許諾等に至っていない知的財産について、その原因・理由、実施許諾の可能性、維持経費等を踏まえた保有の必要性の観点からの見直し及び見直し結果を踏まえた取組

2-3-2 資産の運用・管理について、以下に示す法人における取組等に関する評価に特に留意する。

（実物資産）

- 建物、構築物、土地等について、
 - i) 活用状況等の把握
 - ii) 活用が低調な場合は、その原因の明確化及びその妥当性の検証
 - iii) 維持管理経費、施設利用収入等の把握
 - iv) アウトソーシング等による管理業務の効率化及び利用拡大等による自己収入の向上に係る取組

※ 民間等からの賃貸により使用するものについても、これに準じて評価

（金融資産）

- 個別法に基づく事業において運用する資金について、運用方針等の明確化及び運用体制の確立
- 融資等業務による債権で貸借対照表計上額が100億円以上のものについて、貸付・回収の実績のほか、貸付の審査及び回収率の向上に向けた取組（知的財産等）
- 特許権等の知的財産について、出願・活用の実績及びそれに向けた次の取組
 - i) 出願に関する方針の策定
 - ii) 出願の是非を審査する体制の整備
 - iii) 知的財産の活用に関する方針の策定・組織的な活動
 - iv) 知的財産の活用目標の設定
 - v) 知的財産の活用・管理のための組織体制の整備 等

「4 人件費管理」について

2-4 諸手当及び法定外福利費について、平成20年度業務実績評価における調査結果及び指摘事項への対応についての評価に特に留意する。その際、「独立行政法人の法定外福利厚生費の見直しについて」（平成22年5月6日総務省行政管理局長通知）の内容にも留意する。

「5 契約」について

2-5 契約について、平成20年度業務実績評価における調査結果及び指摘事項への対応のほか、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき法人が行うこととされた点検及び見直しの取組状況についての評価に特に留意する。

「6 内部統制」について

2-6-1 法人の長のマネジメントに係る以下の評価について、特に留意する。

- 法人の長がリーダーシップを発揮できる環境は整備されているか。
- 法人のミッションを役職員に対し、具体的に周知徹底しているか。
- 法人のミッション達成を阻害する課題（リスク）のうち、組織全体として取り組むべき重要なものについて把握し、対応しているか。また、それを可能とするための仕組みを適切に構築しているか。
- 法人の長は、内部統制の現状を適切に把握しているか。また、内部統制の充実・強化に関する課題がある場合には、当該課題に対応するための計画が適切に作成されているか。

2-6-2 法人の長のマネジメントに係る以下の推奨的な取組についての評価について、注視する。

- マネジメントの単位ごとのアクションプランを設定しているか（評価指標の設定を含む）。
- アクションプランの実施に係るプロセス及び結果について、適切にモニタリングを行い、その結果を次のアクションプランや予算等に反映させているか。

2-6-3 監事の以下の活動についての評価に特に留意する。

- 監事監査において、前述（2-6-1）の法人の長のマネジメントについて留意したか。
- 監事監査において把握した改善点等については、必要に応じ、法人の長、関係役員に対し報告しているか。

「7 関連法人」について

2-7 次の点に特に留意する。

- 委託先における財務内容を踏まえた上で、業務委託の必要性、契約金額の妥当性等についての評価
- 出資目的の達成度、出資先の経営状況を踏まえた上で、出資を継続する必要性についての評価

「8 中期目標期間終了時の見直しを前提にした評価」について

2-8-1 次の点に特に留意する。

- 中期目標において、目標期間中に取り組むこととされている事項のうち、取組時期等が明記されていないものについて、目標達成に向けた各年度における具体的な取組状況の評価

2-8-2 次のアプローチを注視する。

- 業務実績の評価にとどまらず、業務の必要性や新たな業務運営体制の考察に踏み込むアプローチ

「9 業務改善のための役職員のイニシアティブ等についての評価」について

2-9 次のアプローチを注視する。

- 法人業務に対する国民のニーズを把握して、業務改善を図る取組を促すアプローチ
- 法人における職員の積極的な貢献を促すための取組（例えば、法人の姿勢やミッションを職員に徹底する取組や能力開発のための取組等）を促すアプローチ

統計センター分科会における評価の考え方

1. 基本的考え方

- (1) 評価の考え方は、「独立行政法人通則法（以下、通則法という。）」第32条に基づいて実施する各事業年度に係る業務の実績に関する評価、及び同法第34条に基づいて実施する当該中期目標期間における業務の実績に関する評価の方針を定めるものとする。
- (2) 評価の考え方は、「独立行政法人の評価の基本的考え方」（平成13年12月14日 総務省独立行政法人評価委員会了承）に基づくものとする。

<基本方針>

- ① 中期目標、中期計画に係る業務の実績を客観的に把握し、達成度を明確に示すこと。
- ② 中期目標、中期計画の達成状況等を踏まえ、独立行政法人の事業活動、業務運営等について、多面的な観点から当該法人を総合的に評価し、組織、業務等について、改善すべき点等を明らかにすること。
- ③ 中期目標、中期計画について、一層適切なものとなるよう見直し、必要に応じ、修正を求めること。
- ④ 各事業年度の評価は、中期計画の終了時の評価を念頭に置きつつ行うこと。

- (3) 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」との整合性を図りつつ、効率的なものとなるよう配慮する。
- (4) 「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」（平成21年3月30日決定 平成22年5月31日改正 政策評価・独立行政法人評価委員会）等を参考とする。

2. 評価の方法

独立行政法人の評価は、大別して以下の二つにより行う。

- ① 中期目標、中期計画に定められた各項目の達成度を確認すること等により評価。
（項目別評価）
- ② 上記 ① の評価結果を踏まえ、独立行政法人の運営について主要な観点からの分析を行うとともにそれらに基づき総合的に評価。（全体的評価）

(1) 項目別評価

ア 中期目標、中期計画に定められた各項目について、その実施状況を5段階で評価。

各事業年度に係る業務の実績に関する評価についても、事業年度ごとの計画に定められた、中期目標を達成するための措置について、下記の基準を準用して評価。

- AA (中期目標を大幅に上回って達成)
目標を100%を超えて達成したと判断できる
- A (中期目標を十分達成)
目標をほぼ100%達成したと判断できる
- B (中期目標を概ね達成)
目標の80%程度以上を達成したと判断できる
- C (中期目標をある程度達成しているが改善の余地がある)
目標の70%程度未満しか達成できなかったと判断できる
- D (中期目標を下回っており大幅な改善が必要)
目標の60%程度未満しか達成できなかったと判断できる

イ 評価に当たっては、できる限り定量的な指標、客観的な基準を設定。

一つの指標で適切に評価が行えない項目については、複数の組み合わせ、定性的な評価項目の達成状況との組み合わせ等により評価を実施。

客観的な評価基準を設定することが困難な項目については、委員の協議により評価を実施。

ウ 評価に併せ、必要に応じ、改善すべき事項、目標設定の妥当性等を記述。

① 評価項目

中期計画の1, 2の区分を基本とするが、その項目の業務内容等に応じた適切な評価項目の区分を決定する。

② 達成度の考え方

当該事業年度及び中期目標の期間における達成度を評価する。中期目標の期間における達成度については、各事業年度の達成度を勘案して評価する。原則、中期計画で数値目標が記述されていれば、数値により進捗状況の把握を行う。

③ 評価基準及び評価指標

項目ごとに評価基準及び評価指標を定めることとする。

④ 評価の観点

評価は、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に示されている政策評価の観点も踏まえ、「必要性」、「効率性」及び「有効性」の観点から行う。

(2) 全体的評価

- ア 独立行政法人の任務達成に向けた、事業の実施、財務、人事に係るマネジメント等について、それぞれの観点から評価。
- イ 項目別の評価の結果等を総合し、独立行政法人全体について評価。

① 主要な観点についての評価

項目別の評価等を勘案し、以下の観点について評価を実施する。

- 業務の効率化（人事に係るマネジメント）
- 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
- 財務内容の改善
- その他

② 独立行政法人全体についての評価

- 当該年度又は中期目標の期間における中期計画の達成度（項目別の評価、主要な観点についての評価等を総合的に勘案）
- 業務運営等改善すべき点

3. 評価調書の様式

- (1) 全体的評価表（案）
- (2) 項目別評価総括表（案）
- (3) 項目別評価調書（案）

4. 評価の進め方

- (1) 統計センターから当該年度の実績報告、財務諸表、評価調書の提出（6月中旬）
 - ・評価調書については、評価基準に基づく当該年度又は中期目標期間の実績を記述。
- (2) 分科会及び評価委員会での評価作業（6月中旬～7月下旬）
 - ・実績評価に当たっては、実績報告書等に基づくとともに、必要に応じて統計センターから業務の実績や自己評価等の聴取及び現地視察等を行い、項目別評価（案）を作成。
 - ・合議により分科会としての評価結果（案）の取りまとめ。
 - ・評価委員会へ評価結果（案）を報告し、評価委員会で評価結果を確定。
- (3) 評価結果の通知及び公表（8月下旬）
 - ・政策評価・独立行政法人評価委員会及び統計センターへの評価結果の通知及び公表
- (4) 評価結果の次年度の予算要求作業への反映（7月中旬～）

<評価作業スケジュール（案）>

4月	5月	6月	7月	8月
	統計センター における作業	(1)当該年度 の実績報告等 (6月上旬)	(2)評価作業 統計センターからのヒアリング等 評価結果のとりまとめ (6月中旬～7月下旬)	(3)評価結果 の通知・公表 (8月下旬)
			(4)次年度予算要求作業 (7月中旬～)	

独立行政法人統計センターの業務の実績に関する評価基準(案)

中期計画に基づく評価項目	評価基準
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	<p>1 業務運営の高度化・効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力、技術、調査別・工程別投入量、コスト構造等の分析が行われ、数量的に表わされているか。 ・「独立行政法人統計センターにおける業務・システムの最適化計画」の実施等により、経費が削減されているか。 ・役職員の給与について検証が行われているか。また、検証結果及び取組状況について公表されているか。 ・大規模周期調査の符号格付業務について民間開放等が推進されているか。 ・情報通信技術を積極的に導入・活用しているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力、技術、調査別・工程別投入量 ・経費効率化率 ・常勤職員の削減数 ・民間開放等を行った符号格付業務数 ・情報通信技術の活用状況(システムの導入・準備状況等) <p>2 効率的な人員の活用に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力開発や研修体系の見直しが行われているか。 ・業務に応じた機能的な体制整備等により、能率的な業務運営が確保されているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修体系の整備状況及び研修の実施状況 <p>3 業務・システムの最適化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人統計センターにおける業務・システムの最適化計画」が着実に推進されているか。 <p>4 随意契約等の見直しに関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約事務手続に係る執行体制や審査体制が適切に整備されているか。 ・「随意契約見直し計画」が着実に実施されているか。 ・一者応募案件について、改善方策をとりまとめ公表されているか。 ・契約に係る規程類について、適切な運用がなされているか。 ・監事による監査が、適切に行われているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約内容、見直し結果の公開状況、契約(特に随意契約)に係る規程の整備状況
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	<p>1 製表業務に対する要員管理、満足度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要員投入の管理が適切に行われているか。 ・統計センターが行った製表業務に対して、受託元府省は満足しているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要員投入量 ・統計センターの製表業務に対する満足度 <p>2 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各調査の製表事務について、事務処理基準等に基づいて実施されているか。 ・委託元が定める期限までに製表結果が提出されているか。 ・事務処理マニュアルが適切に作成されているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理基準等との適合度(チェックシート、最終成果物に対する委託者の点検・確認状況) ・事務実施状況(投入量等) <p>3 受託製表に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各調査の製表事務について、事務処理基準等に基づいて実施されているか。 ・府省等が指示する期限までに製表結果が提出されているか。 ・府省等又は地方公共団体から製表を受託するための機動的な運営体制が整備されているか。 ・事務処理マニュアルが適切に作成されているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理基準等との適合度(チェックシート、最終成果物に対する委託者の点検・確認状況) ・事務実施状況(投入量等) <p>4 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事務について、総務省が定める基準に基づいて実施されているか。 ・総務省が指示する期限までに製表結果が提出されているか。 ・事務処理マニュアルが適切に作成されているか。 ・オーダーメイド集計の実施に関する事務は、適切に行われているか。 ・匿名データの作成・提供に関する事務は、適切に行われているか。 ・統計データアーカイブについて、適切な構築・運営がなされているか。 ・政府統計共同利用システムの運営管理は適切に行われているか。 ・事業所母集団データベースの整備に関する事務は適切に行われているか。

		<p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド集計の提供実績 ・匿名データの提供実績 ・事務処理基準等との適合度(チェックシート、最終成果物に対する委託者の点検・確認状況) ・事務実施状況(投入量等)
	5 技術の研究に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・オートコーディングシステム、データエディティングに関する研究など、製表業務に適用可能な研究が重点的に行われているか。 ・研究にあたっては、外部研究者を積極的に活用して研究を行っているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果(作成した報告書数、関連学会への研究発表回数等) ・研究成果の実務への活用実績
	6 製表結果の精度確保に必要な措置	<ul style="list-style-type: none"> ・製表結果の精度確保のため、品質の維持・向上に努めているか。
第3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	—	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な財務管理がなされているか。(財務諸表による評価)
第4 短期借入金の限度額	—	<ul style="list-style-type: none"> ・無駄な短期借入をしていないか。
第5 重要な財産の処分等に関する計画		
第6 剰余金の使途	—	<ul style="list-style-type: none"> ・剰余金の使途は、中期計画に明示した範囲内に限られているか。また、余分な支出をしていないか。
第7 その他の業務運営に関する事項	1 施設及び設備に関する計画	
	2 人事に関する計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のため、採用制度・定年退職者再雇用制度・任期付雇用制度を整備しているか。 ・人事交流や研修等により、職員の資質の向上を図っているか。 ・目標管理の導入を含め、適正な人事評価制度を構築・運用しているか。 ・計画的に常勤職員数を削減しているか。 <p>【具体的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性を有する者の採用状況 ・常勤職員の削減数
	3 積立金の処分に関する計画	
	4 その他業務運営に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な就業規則の整備を行ったか。 ・情報セキュリティ対策の徹底を図ったか。 ・危機管理の徹底及び運用が適切に行われているか。 ・環境に与える影響に配慮した対応を図ったか。 ・コンプライアンスの徹底のため、研修や監査を行ったか。 ・職員の安全・健康管理に関し必要な措置を講じたか。